

# 報告書たたき台に関する主な委員意見

資料 4

項目	意見
<p>全般的事項</p>	<p>地域レベルの協働・連携と全市的レベルの協働・連携の議論が混在し、分かりにくくなっている。 あくまで、地域や社会的課題の解決が協働・連携の目的であるので、いくつかの課題をケーススタディとして取り上げ、その課題に対する協働・連携の役割分担などのあり方を起点として、必要な施策などの提言につなげてはどうか。</p>
<p>第3章、提言2 今後の取組の方向性 1 協働・連携の推進に関する行政施策</p>	<p>特に区レベルで、行政と地縁組織、市民活動、専門機関(区社協を含む)などの合同研修を行なうとよい。</p> <p>協働連携の基礎となる市民館での自主事業・自主学級に対応する職員の意識啓発と研修。</p> <p>これまで実施された協働連携の事業の紹介と、協働双方の振り返りの冊子の作成し、行政職員のみならず、協働連携を検討している市民、団体、企業等が参考に出来るものとする。</p>
<p>第3章、提言2 今後の取組の方向性 2 市民社会の底上げに関する行政施策</p>	<p>まずは協働連携を推進するための中間支援機能強化の必要性があり、その上で情報発信機能の強化、活動資金の多様化への対応、人材発掘とつなげていくことが必要ではないか。 情報発信機能や資金の多様化へを誰が担うのか、そこを明確にする必要があるのではないか。</p> <p>活動資金: 事務所家賃や光熱水費、人件費に関する支援策 事業では、黒字を維持していても、大した儲け期待できない市民活動団体にとって、協働連携をしたいと思っても、基盤がぜい弱であるため、収益を期待できない協働連携には参入しがたい。</p> <p>町内会自治会への新しいタイプの事業助成として、自治会以外の何らかの団体と協働することを条件とした助成金制度を設ける試みがいくつかの自治体で行われていて、これは有効ではないかと思う。</p> <p>地域集会施設(の職員)は、地域に出て、地域の諸団体、諸活動とともに考え話し合い、地域の事業をコーディネートする活動スタイルをもつべきである。それを指定管理の仕様書に明記し、指定管理者の選定にあたってこれを重視するようにすれば、かなり変わってくる。</p>
<p>第3章、提言2 今後の取組の方向性 3 身近な地域における課題解決の仕組みづくり</p>	<p>これまでの協働・連携の取組の進め方が全体としてトップダウン的な流れを感じる。行政の基本方針については、ある程度はそうしたのものとなるのも仕方がない一面もあるが、今後の実際の取組についてはボトムアップ的な流れで、地域の課題をどのように発見し、どう取り組んでいくのか。地域から課題解決に取り組む視点や役割分担などを明確にするべきではないか。</p> <p>区の中に都市内分権的仕組みを作ることを検討する。地域包括ケアを活用して、地区社協を母体とし、その範囲で設計するのが、川崎市の現状にあっているのではないか。</p> <p>休日も使える中間支援窓口の設置 全市中間支援組織及び、他の地域の組織との情報の共有ができるシステム 他の地域での情報を共有することで、より良い情報提示協が出来たり、支援メニューを提供できる</p>